

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 【新】テクノプラザスタートアップ用オフィス設置 事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業デジタル推進課 企画連携係 電話番号：058-272-1111(内3722)

E-mail：c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県では、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画を令和3年度に策定し、産業分野においては、企業の規模や業態に応じて、デジタル技術を活かした製品・サービス等の付加価値向上や業務、製造プロセスの効率化によるビジネス変革を実現するため、各支援機関との一体的な支援により、県内産業のDXを推進することとしている。

また、コロナ禍における社会・産業構造の変革をチャンスと捉え、産業の活力創出に向けた支援を強化する必要がある。

このような状況を踏まえ、新ビジネス創出に向けた環境整備の一環として県内のスタートアップ企業の創出を促進するため、テクノプラザの技術開発室にスタートアップ用オフィスを設置する企業を支援するとともに、交流イベントを開催しスタートアップ企業の集積を図る。

(2) 事業内容

① 賃借料補助

分社化又は企業内起業の手法により、ものづくり産業又はそれに密接に関連する産業の新分野に進出して5年以内の県内外の企業が、スタートアップ用オフィスをテクノプラザ内の技術開発室に設置する際に、その賃借料を減免する。

なお、テクノプラザ技術開発室は、(株)ブイ・アール・テクノセンターが所有し貸し出しているため、(株)ブイ・アール・テクノセンターに対してオフィス賃借料を減免した額の補助を行う。

② 広報費

賃借料補助や交流イベント開催等のスタートアップ支援事業に関する広告やホームページ作成等の広報経費。

③交流イベント開催費

テクノプラザ内に入居していたり入居を検討しているスタートアップ企業や、スタートアップ企業とのコラボレーションを検討している企業等を対象に、講演会やライトニングトーク（短いプレゼンテーション）といった交流イベントを開催する経費。

（３）県負担・補助率の考え方

（株）グイ・アール・テクノセンターが入居企業に対して賃借料を減免する額及び、関連する広報やイベント開催に必要な経費を補助する。

賃借料の減免額は5分の4とする。（入居後1年間）

（４）類似事業の有無

ソフトピアジャパンのインキュベートルーム（指定管理業務）

岐阜県スタートアップ企業支援補助金

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金		
(内訳)	7,128	賃借料補助
	1,997	広報費
	875	交流イベント開催費
合計	10,000	

決定額の考え方

--

4 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画 各分野のDX 産業・労働

（２）国・他県の状況

令和4年10月28日に閣議決定された国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の柱のうち「新しい資本主義」において、スタートアップの起業を加速するとされている。

東京都をはじめとした多くの自治体で家賃補助を含む創業・起業に対する助成制度が整備されている。

（３）後年度の財政負担

賃借料減免額は入居後1年間：4/5、2～3年目：3/5、4年目：2/5、5年目：1/5

（４）事業主体及びその妥当性

テクノプラザ技術開発室にスタートアップ用オフィスを設置する企業を支援するため、技術開発室を運営している（株）グイ・アール・テクノセンターが主体となることは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	テクノプラザスタートアップ用オフィス設置支援事業費補助金
補助事業者(団体)	(株) ブイ・アール・テクノセンター (理由) テクノプラザ技術開発室を所有・管理している企業であるため。
補助事業の概要	(目的) テクノプラザ技術開発室にスタートアップ用オフィスを設置する企業を支援する。 (内容) スタートアップ用賃借料の減免等を行う。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 【補助率】 入居後1年間：5分の4、 2～3年目：5分の3、 4年目：5分の2、 5年目：5分の1 (理由) (株) ブイ・アール・テクノセンターが所有するテクノプラザ技術開発室を活用するため。類似事業であるソフトピアジャパンのインキュベートルームと補助率を合わせるため。
補助効果	スタートアップ企業の集積を図ることにより、航空宇宙やドローンといった製造業を中心とした新産業分野へのチャレンジを促す。
終期の設定	終期 令和9年度 (理由) 初年度に補助を受けた企業が5年目を迎えた段階で、実績や効果を踏まえて再検討する。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか スタートアップ企業誘致数 5社
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R4)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
スタートアップ 企業誘致数	0			5	5	

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和 3 年度	
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 効果的に広報を行い新産業分野にチャレンジするスタートアップ企業を誘致する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新たに立ち上げられる「岐阜県官民連携ドローン等推進研究会(仮称)」等も活用して、関連企業の誘致に向けて取り組む。
--